



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 **明星工業株式会社**

上場取引所 大証一部

コード番号 1976

本社所在地都道府県 大阪府

(URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大谷 壽輝

問合せ先責任者 取締役財務部長 印田 博 TEL (06)6447-0275

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	23,313	(12.6)	2,347	(1.0)	2,218	(0.9)
17年9月中間期	20,706	(10.5)	2,323	(65.9)	2,198	(94.0)
18年3月期	45,536		4,961		4,678	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,880	(-)	28	40	-	
17年9月中間期	6,738	(-)	104	84	-	
18年3月期	4,681		71	92	-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 66,217,391株 17年9月中間期 64,275,183株 18年3月期 65,221,704株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年9月中間期	51,067		18,645		35.0	270	19	
17年9月中間期	49,802		13,905		27.9	209	92	
18年3月期	52,596		16,229		30.9	244	95	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 66,206,992株 17年9月中間期 66,242,511株 18年3月期 66,223,747株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,259	315	2,060	4,424				
17年9月中間期	323	382	1,190	6,320				
18年3月期	3,475	823	1,800	9,058				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	46,000		3,870		3,360	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円75銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

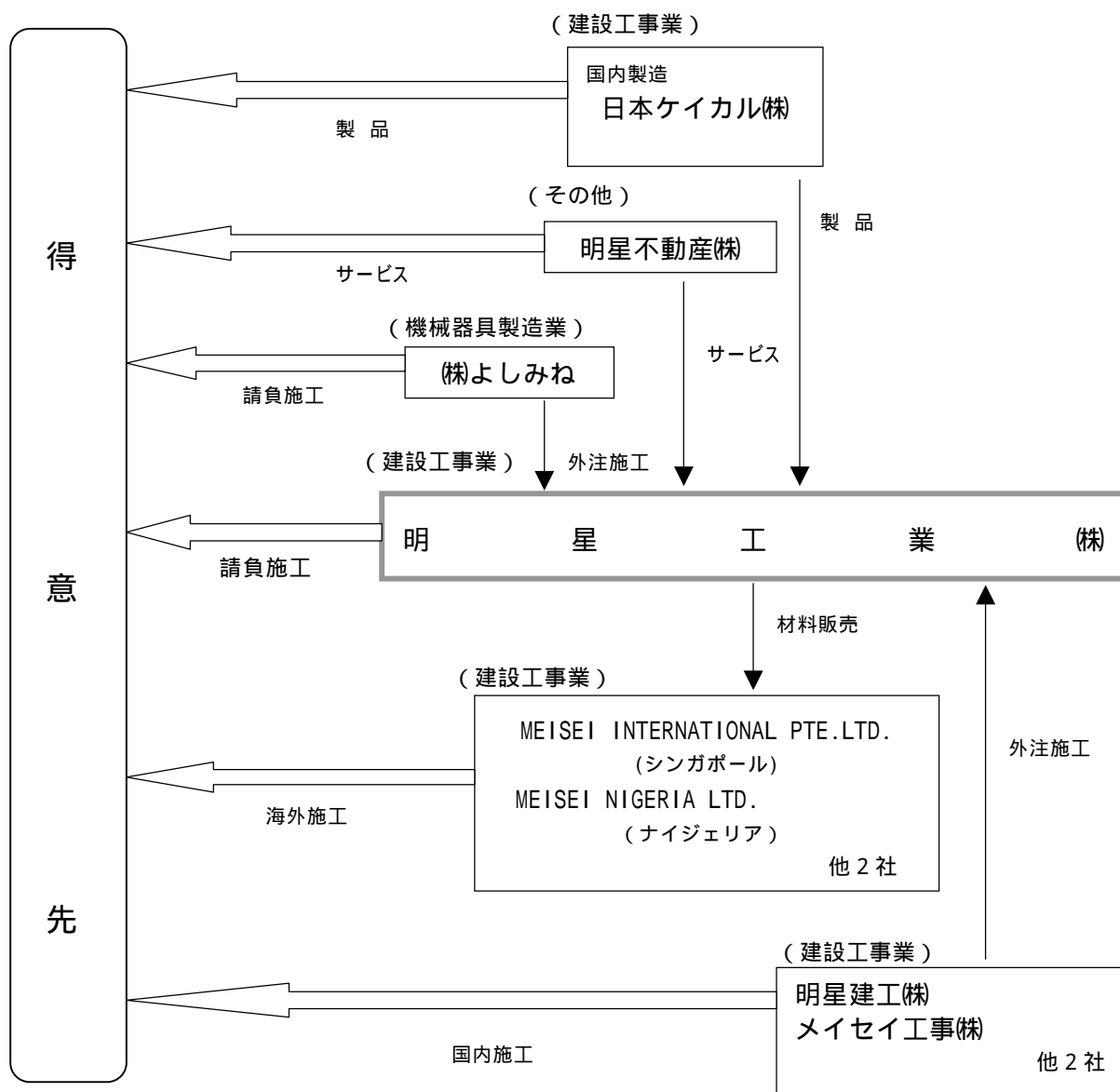
当社および当社の関係会社(連結子会社11社)は、熱絶縁工事を中心とする建設工事業、機械器具製造業およびその他の事業(不動産賃貸業)の事業活動を展開しています。

建設工事業は、当社と、東南アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社9社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事(クリーンルーム)等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

機械器具製造業は、ボイラーおよび産業用機械器具の製造・販売・据付けを行っています。

その他事業は、オフィスビル等の賃貸業を行っています。

事業の系統図は次の通りです。(平成18年9月30日現在)



子会社11社を連結している。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、各事業領域を通じて「顧客の創造と信頼の確保」・「社会への貢献」・「未来への挑戦」を基本理念として事業を展開しています。現状に停滞しないための「改革」、変化の激しい事業環境に対応するための「スピード」、向上を目的とした「チャレンジ」を絶えず心がけ、将来の基盤となる体制を構築し、継続的な利益の確保・向上を実現することが、企業価値の向上に結びつく最優先課題と考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しては、株式の流動性を高めるとともに個人投資家層の拡大を図るうえで、有効な施策の一つであると認識しております。

今後も株価推移・株式市場の動向及び株主構成などを勘案しながら、株主重視の経営方針を基本として慎重に検討してまいります。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、平成17年度(平成18年3月期)を始期とする中期経営計画を実施しております。計画の骨子である「収益力の強化」「有利子負債の圧縮」及び人事戦略(成果主義人事制度の導入等)については、引き続き重点課題として取り組んでまいります。

また、海外の事業地域の拡大の一環として、当中間期にインドネシア・カタールに新しく拠点(現地法人)を設置しました。

今後は更に事業環境の変化が著しくなることが予想され、柔軟に対応出来る組織を構築し、国内外ともに利益の向上を目標に積極的な営業展開に努めます。

5. 会社の対処すべき課題

「収益力の強化」を中長期的な経営戦略において位置付けをしており、経営資源の適正配分、競争力の強化を重点に取り組んでまいります。

当社グループが対処すべき課題としては次のことが挙げられます。

技術力・施工力の優位性を更に目指し、コストダウンに取り組み、競争力の向上を図ります。

既存事業領域、既存事業地域の強化を図るとともに、事業の拡充を図ります。

キャッシュ・フローマネジメントの強化及びリスクマネジメントを徹底する体制の構築を図ります。

人材の確保・育成を含めた経営資源の有効活用を行います。

3.経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1)当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の回復に伴う設備投資の増加、雇用状況の改善等、回復基調で推移しました。しかし、その一方で、原油高騰・金利上昇懸念等、先行き不透明な状況も続いております。

当社グループにおきましては、売上高は、建設工事業ならびに機械器具製造業において受注工事の進捗・引渡しが前期に引き続き順調に推移したことにより、全体としては23,313百万円(対前年同期比12.6%増)の計上となりました。経常利益につきましては、売上総利益率が前中間期を下回ったものの、売上高の増加による費用の吸収効果もあり、2,218百万円(対前年同期比0.9%増)の計上となりました。中間純利益は前中間期に計上のあった減損会計適用による特別損失が当中間期は大幅に減少したことにより1,880百万円の計上となりました。

(2)当中間連結会計期間のセグメント別の概況

建設工事業

売上高は、国内需要の増加により国内の保守工事等の伸張、また、LNG関連工事、クリーンルーム分野の工事が引き続き順調に推移し、19,546百万円(対前年同期比10.8%増)の計上となりました。営業利益につきましては、営業費用の増加もあり、2,216百万円(対前年同期比0.9%増)の計上となりました。

機械器具製造業

売上高は、受注案件の進捗・引渡し等が順調に推移し、3,705百万円(対前年同期比23.5%増)の計上となりました。営業利益につきましては、採算性が低下しましたが、販売費・一般管理費の支出を削減し、34百万円(前年同期比1.6%増)の計上となりました。

その他

当中間連結会計期間においては、オフィスビル等賃貸業は売上高61百万円(対前年同期比5.0%減)の計上となり、営業利益は94百万円(対前年同期比5.8%増)の計上となりました。

(3)通期の見通し

国内外の設備投資は引き続き増加が見込まれておりますが、当社グループ事業の受注競争は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中で、企業競争力を更に高め、顧客のニーズに迅速に対応し、受注拡大に向けての施策に取り組み、収益の増加を目指す所存であります。

通期の連結業績予想としては、売上高46,000百万円、経常利益3,870百万円、当期純利益3,360百万円、通期の個別業績予想としては、売上高32,000百万円、経常利益3,550百万円、当期純利益3,250百万円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、期初公表通り、年間3円00銭(期末3円00銭)を予定しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加要因等が大きく影響し、2,259百万円の支出超(対前年同期比1,935百万円減)となり、対前年中間連結会計期間に比べて大幅に減少しました。この減少は主に売上債権の増加及び仕入債務の減少が大きくなったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの315百万円の支出超(対前年同期比66百万円増)は、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新中期経営計画においても経営課題としている有利子負債の削減により、2,060百万円の支出超(対前年同期比870百万円減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より4,633百万円減少して、4,424百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	30.1	27.9	30.9	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	79.4	107.7	68.4
債務償還年数(年)	7.6	-	4.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	-	10.8	-

(注) 自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間連結会計期間は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

- (1) 当社グループに関連する需要市場の急激な変動
- (2) 不採算工事の発生及び完成工事補償のリスク
- (3) 海外長期工事に伴う政治・経済の混乱及び当該国の紛争等によるリスク
- (4) 為替及び金利の変動リスク
- (5) 顧客に対する信用リスク
- (6) 会計基準に係る見積りリスク等

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
資 産 の 部	51,067	100.0	49,802	100.0	52,596	100.0
[流動資産]	[29,591]	[57.9]	[28,387]	[57.0]	[30,955]	[58.9]
現金預金	4,632		6,439		9,174	
受取手形	2,712		2,977		1,030	
完成工事未収入金	15,199		12,588		14,063	
有価証券	-		50		52	
未成工事支出金	4,969		4,385		4,631	
その他たな卸資産	385		417		304	
繰延税金資産	1,150		1,078		1,091	
その他	659		541		662	
貸倒引当金	115		91		56	
[固定資産]	[21,476]	[42.1]	[21,415]	[43.0]	[21,641]	[41.1]
(有形固定資産)	(16,421)	(32.2)	(16,364)	(32.9)	(16,261)	(30.9)
建物及び構築物	2,390		2,520		2,452	
機械装置及び運搬具	619		565		537	
土地	13,088		13,094		13,094	
建設仮勘定	188		48		41	
その他	133		135		136	
(無形固定資産)	(29)	(0.1)	(31)	(0.1)	(30)	(0.1)
(投資その他の資産)	(5,025)	(9.8)	(5,019)	(10.1)	(5,349)	(10.1)
投資有価証券	3,203		2,908		3,545	
繰延税金資産	1,085		1,539		1,101	
その他	881		714		830	
貸倒引当金	143		142		128	
資 産 合 計	51,067	100.0	49,802	100.0	52,596	100.0

[負債、少数株主持分及び資本の部]

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負債の部	32,422	63.5	35,215	70.7	35,647	67.7
[流動負債]	[17,070]	[33.4]	[19,191]	[38.5]	[19,727]	[37.5]
支 払 手 形	3,506		3,296		3,923	
工 事 未 払 金	3,013		2,747		4,420	
短 期 借 入 金	4,814		6,814		6,403	
一年以内に償還予定の社債	400		300		300	
未 払 法 人 税 等	268		124		253	
未 成 工 事 受 入 金	1,485		4,022		2,085	
賞 与 引 当 金	393		349		398	
完成工事補償引当金	75		93		70	
工 事 損 失 引 当 金	34		-		-	
そ の 他	3,078		1,443		1,872	
[固定負債]	[15,352]	[30.1]	[16,024]	[32.2]	[15,919]	[30.2]
社 債	800		1,200		1,100	
長 期 借 入 金	8,921		9,141		9,100	
退 職 給 付 引 当 金	1,087		1,104		1,101	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	195		114		124	
繰 延 税 金 負 債	3,566		3,582		3,574	
再評価に係る繰延税金負債	641		572		641	
そ の 他	139		309		276	
純資産の部	18,645	36.5	-	-	-	-
[株主資本]	[15,950]	[31.2]	[-]	[-]	[-]	[-]
資 本 金	6,889	13.4	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,000	2.0	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	8,128	15.9	-	-	-	-
自 己 株 式	67	0.1	-	-	-	-
[評価・換算差額等]	[1,938]	[3.8]	[-]	[-]	[-]	[-]
土 地 再 評 価 差 額 金	767	1.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	917	1.8	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14	0.0	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	268	0.5	-	-	-	-
[少数株主持分]	[756]	[1.5]	[-]	[-]	[-]	[-]
負債・純資産合計	51,067	100.0	-	-	-	-

[負債、少数株主持分及び資本の部]

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
少数株主持分	-	-	681	1.4	718	1.4
少数株主持分	-	-	681	-	718	-
資本の部	-	-	13,905	27.9	16,229	30.9
資 本 金	-	-	6,889	13.8	6,889	13.1
資 本 剰 余 金	-	-	1,000	2.0	1,000	1.9
利 益 剰 余 金	-	-	4,141	8.3	6,256	11.9
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	836	1.7	767	1.5
その他有価証券評価差額金	-	-	812	1.7	1,107	2.1
為替換算調整勘定	-	-	267	0.5	265	0.5
自 己 株 式	-	-	41	0.1	56	0.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	49,802	100.0	52,596	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		対前年中間期 増減	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
完成工事高	23,313	100.0	20,706	100.0	2,607	45,536	100.0
完成工事原価	18,812	80.7	16,339	78.9	2,473	36,304	79.7
完成工事総利益	4,501	19.3	4,367	21.1	133	9,231	20.3
販売費及び一般管理費	2,154	9.2	2,044	9.9	109	4,270	9.4
営業利益	2,347	10.1	2,323	11.2	24	4,961	10.9
営業外収益	72	0.3	122	0.6	50	205	0.5
受取利息配当金	31		30		0	40	
雑収入	41		91		50	164	
営業外費用	200	0.9	246	1.2	45	488	1.1
支払利息	151		183		32	344	
雑支出	49		62		13	143	
経常利益	2,218	9.5	2,198	10.6	19	4,678	10.3
特別利益	-	-	69	0.4	69	98	0.2
特別損失	5	0.0	14,216	68.7	14,211	14,216	31.2
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失	2,213	9.5	11,948	57.7	14,161	9,438	20.7
法人税、住民税 及び事業税	209	0.9	79	0.4	130	274	0.6
法人税等調整額	78	0.3	5,301	25.6	5,380	5,082	11.1
少数株主利益	45	0.2	13	0.0	31	50	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失	1,880	8.1	6,738	32.5	8,618	4,681	10.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 { 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 }		前連結会計年度 { 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 }	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		3,633		3,633
・ 資本剰余金増加高				
1. 増資による 新株の発行	799		799	
2. 自己株式処分差益	-	799	0	800
・ 資本剰余金減少高				
1. 欠損填補のための 取崩額	3,433	3,433	3,433	3,433
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,000		1,000
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		7,454		7,454
・ 利益剰余金増加高				
1. 資本剰余金取崩額	3,433		3,433	
2. 連結子会社減少に 伴う剰余金増加高	-	3,433	58	3,492
・ 利益剰余金減少高				
1. 中間(当期)純損失	6,738		4,681	
2. 役員賞与	8	6,746	8	4,690
・ 利益剰余金中間 ・ 期末(期末)残高		4,141		6,256

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 剩 余 本 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残 高	6,889	1,000	6,256	56	14,089
当中間連結会計期間中 の変動額					
役員賞与	-	-	8	-	8
中間純利益	-	-	1,880	-	1,880
自己株式の取得	-	-	-	10	10
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間連結会計期間中 の変動額合計	-	0	1,871	10	1,861
平成18年9月30日 残 高	6,889	1,000	8,128	67	15,950

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 計	
	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 勘 定 調 整			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
平成18年3月31日 残 高		767	1,107	-	265	2,140	718	16,948
当中間連結会計期間中 の変動額								
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	8
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,880
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	10
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	190	14	2	202	37	164
当中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	190	14	2	202	37	1,696
平成18年9月30日 残 高		767	917	14	268	1,938	756	18,645

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間連結 会計期間 (自 H18.4.1 至 H18.9.30)	前中間連結 会計期間 (自 H17.4.1 至 H17.9.30)	対前年中間期 増減	前連結会計年度 (自 H17.4.1 至 H18.3.31)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純損益 (純損失:)		2,213	11,948	14,161	9,438
2. 減価償却費		162	197	34	400
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		74	69	143	117
4. 工事損失引当金の増減額 (減少:)		34	-	34	-
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		14	42	57	40
6. 役員退職給与引当金の増減額 (減少:)		70	53	124	42
7. その他引当金増減額 (減少:)		0	25	25	51
8. 受取利息及び受取配当金		31	30	0	40
9. 支払利息		151	183	32	344
10. 為替差益		1	29	28	3
11. 減損損失		5	14,216	14,211	14,216
12. 有価証券評価損		6	-	6	-
13. 固定資産廃棄損		1	-	1	-
14. 子会社整理損失		0	-	0	-
15. 役員賞与の支払額		8	8	0	8
16. 少数株主負担役員賞与支払額		6	5	0	5
17. 売上債権の増減額 (増加:)		2,817	2,766	50	2,297
18. 未成工事支出金の増減額 (増加:)		338	723	385	968
19. その他たな卸資産の増減額 (増加:)		80	121	40	9
20. 未成工事受入金の増減額 (減少:)		600	951	1,551	986
21. 仕入債務の増減額 (減少:)		1,203	10	1,214	2,366
22. その他		411	85	326	411
(小計)		1,970	43	1,926	3,918
23. 利息及び配当金の受取額		31	29	2	40
24. 利息の支払額		153	200	47	322
25. 法人税等の支払額		167	108	59	160
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		2,259	323	1,935	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期預金の増減額		51	-	51	100
2. 定期預金の預入による支出		100	0	100	59
3. 定期預金の払戻による収入		52	-	52	59
4. 投資有価証券の取得による支出		112	254	141	528
5. 投資有価証券の売却による収入		110	-	110	20
6. 投資先残余財産の分配による収入		28	-	28	-
7. 有形固定資産の取得による支出		248	196	51	295
8. 有形固定資産の売却による収入		-	8	8	18
9. その他		6	60	54	62
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		315	382	66	823
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 社債償還による支出		200	100	100	200
2. 短期借入金の純増減額 (減少:)		862	194	1,057	532
3. 長期借入による収入		300	3,600	3,300	4,600
4. 長期借入金の返済による支出		1,204	4,821	3,617	6,611
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出		81	52	29	96
6. 少数株主への配当金の支払額		5	5	-	5
7. 少数株主の払込による収入		3	-	3	-
8. その他		10	5	4	20
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		2,060	1,190	870	1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	17	15	18
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		4,633	1,878	2,755	868
現金及び現金同等物の期首残高		9,058	8,198	859	8,198
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		-	-	-	9
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,424	6,320	1,895	9,058

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 11社
- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 株式会社よしみね | 明星建工株式会社 |
| 日本ケイカル株式会社 | 明星不動産株式会社 |
| メイセイ工事株式会社 | 株式会社メイセイクリエート |
| 明星松山工事株式会社 | MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD. |
| MEISEI NIGERIA LIMITED | PT. MEISEI INDONESIA |
| MEISEI MIDDLE EAST W.L.L. | |

当中間連結会計期間より、PT. MEISEI INDONESIA 及び MEISEI MIDDLE EAST W.L.L. の2社が新規連結子会社となっている。

(2) 非連結子会社 1社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD.

上記会社は清算手続中であり、重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用会社 - 社

(2) 持分法非適用会社(非連結子会社) 1社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD.

上記会社は清算手続中であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、在外連結子会社である MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD. 他3社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引の評価基準 …………… 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法

その他たな卸資産 …………… 主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法を採用している ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用している。
	在外連結子会社 定額法を採用している

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社の債権については、個別に回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。
賞与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員(使用人兼務役員を含む)に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上している。
退職給付引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
役員退職給与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
工事損失引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、工事受注損失につき、金額の重要性が増してきたため、当中間連結会計期間より必要と見積もられる金額につき引当計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ34百万円減少している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高計上基準

長期大型(工期1年以上且つ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

ただし、在外連結子会社については工事進行基準を適用している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用している。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、17,903百万円である。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末 (百万円)	前中間連結 会計期間末 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,029	8,881	8,916
2. 保証債務	123	60	37
3. 受取手形割引高	-	100	-
4. 担保に供している資産			
工場財団			
土地	10,307	10,307	10,307
建物及び構築物	1,699	1,792	1,749
機械装置及び運搬具	55	77	62
〔 計 〕	〔 12,062 〕	〔 12,177 〕	〔 12,119 〕
・上記に対応する債務			
短期借入金	2,500	4,900	3,650
長期借入金	6,850	6,400	6,850
保証債務(社債)	1,000	1,200	1,100
〔 計 〕	〔 10,350 〕	〔 12,500 〕	〔 11,600 〕
ただし、上記債務のうち、根抵当設定極度額は6,500百万円である。			
その他			
現金預金	100	100	100
投資有価証券	847	808	960
土地	981	981	981
建物及び構築物	70	75	73
〔 計 〕	〔 1,998 〕	〔 1,965 〕	〔 2,114 〕
・上記に対応する債務			
短期借入金	740	790	790
長期借入金	28	119	74
〔 計 〕	〔 769 〕	〔 910 〕	〔 865 〕
5. 貸出コミットメントライン(融資枠)契約			
運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関			
6行とコミットメントライン契約を締結している。			
・上記契約に基づく中間連結会計期間末(連結会計			
年度末)の借入未実行残高等			
貸出コミットメントラインの総額	4,000	4,000	4,000
借入金実行残高	800	1,200	-
〔 差引額 〕	〔 3,200 〕	〔 2,800 〕	〔 4,000 〕
6. 中間期末日満期手形			
(受取手形)	154	-	-
(支払手形)	367	-	-

中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しており、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形は、中間期末残高に含まれている。

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結 会計期間</u> (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1. 工事進行基準を採用した完成工事高	5,271	4,615	10,154
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額			
1. 従業員給料手当	746	744	1,868
2. 賞与引当金繰入額	215	189	213
3. 退職給付費用	43	83	153
4. 減価償却費	54	58	119
5. 貸倒引当金繰入額	96	-	-
3. 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	-	69	98
4. 特別損失			
1. 減損損失	5	14,216	14,216

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	66,386,718	-	-	66,386,718

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	162,971	16,809	54	179,726

(注) 普通株式の自己株式の増加16,809株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少54株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結 会計期間</u> (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
現金預金勘定	4,632	6,439	9,174
有価証券勘定	-	50	52
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	207	159	159
償還期間が3ヶ月を 超える債券	-	9	9
現金及び現金同等物	4,424	6,320	9,058

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	建設工事業	機械器具製造業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,546	3,705	61	23,313	-	23,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	31	152	197	(197)	-
計	19,560	3,736	213	23,511	(197)	23,313
営業費用	17,343	3,702	119	21,165	(199)	20,966
営業利益	2,216	34	94	2,345	1	2,347

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	建設工事業	機械器具製造業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,641	3,000	65	20,706	-	20,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	20	147	189	(189)	-
計	17,662	3,020	212	20,896	(189)	20,706
営業費用	15,465	2,986	123	18,575	(192)	18,383
営業利益	2,197	34	89	2,320	2	2,323

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設工事業	機械器具製造業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,453	6,966	116	45,536	-	45,536
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	877	299	1,223	(1,223)	-
計	38,500	7,844	415	46,760	(1,223)	45,536
営業費用	33,860	7,687	254	41,802	(1,227)	40,574
営業利益	4,639	156	161	4,957	3	4,961

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分した。

- (建設工事業) : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
- (機械器具製造業) : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付
- (その他) : 不動産賃貸業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア・アフリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,887	426	23,313	-	23,313
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	-	26	(26)	-
計	22,913	426	23,340	(26)	23,313
営 業 費 用	20,730	460	21,190	(224)	20,966
営業利益又は営業損失()	2,182	33	2,149	198	2,347

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア・アフリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,894	812	20,706	-	20,706
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32	32	(32)	-
計	19,894	844	20,738	(32)	20,706
営 業 費 用	17,525	890	18,415	(32)	18,383
営業利益又は営業損失()	2,368	45	2,323	-	2,323

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア・アフリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,720	1,815	45,536	-	45,536
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	43	83	(83)	-
計	43,760	1,859	45,619	(83)	45,536
営 業 費 用	38,900	2,181	41,081	(506)	40,574
営業利益又は営業損失()	4,860	322	4,538	423	4,961

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・アフリカ……シンガポール・マレーシア・ナイジェリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	831	1,538	557	5	2,932
連 結 売 上 高					23,313
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	3.6	6.6	2.4	0.0	12.6

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	オ セ ア ニ ア	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	1,054	1,819	27	6	2,906
連 結 売 上 高					20,706
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	5.1	8.8	0.1	0.0	14.0

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	3,651	3,467	47	7,166
連 結 売 上 高				45,536
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	8.0	7.6	0.1	15.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ・韓国・中国

(2) アフリカ……………ナイジェリア・エジプト

(3) ヨーロッパ……………ロシア

(4) オセアニア……………オーストラリア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6.リース取引

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	91	179	182
減価償却累計額相当額	56	126	138
中間期末(期末)残高相当額	35	52	44
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	15	21	18
1年超	19	31	26
合 計	35	52	44
支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	9	14	26
減価償却費相当額	9	14	26
減価償却費相当額・取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定している。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	3	4	4
1年超	3	7	5
合 計	7	11	9

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	10	10	0	9	10	0	9	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	798	2,309	1,510	741	2,097	1,355	795	2,628	1,832
(2) 債券									
社債	101	98	2	101	99	2	101	97	4
その他	300	300	-	207	199	8	307	298	9
(3) その他	73	103	29	73	91	17	73	111	37
合計	1,274	2,812	1,537	1,125	2,488	1,362	1,278	3,135	1,856

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-	-	43
マネー・マネジメント・ファンド	-	50	-
非上場株式	380	410	410

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末				前中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
		契約額	うち1年超	時価	評価損益	契約額	うち1年超	時価	評価損益	契約額	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	豪ドル	-	-	-	-	16	-	0	0	-	-	-	-
	買建												
	豪ドル	-	-	-	-	39	-	2	2	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	56	-	2	2	-	-	-	-

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

9. 受注及び売上の状況

(1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
建設工事業	19,041	15,741	3,299	34,890
機械器具製造業	1,785	3,674	1,889	8,171
合 計	20,826	19,416	1,410	43,061

(注) 上記以外の事業では、「受注」生産形態をとっていないこともあり記載していない。

(2) 売上高

(単位:百万円・%)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年対比	金 額	構成比
建設工事業	19,546	83.8	17,641	85.2	1,904	10.8	38,453	84.4
機械器具製造業	3,705	15.9	3,000	14.5	705	23.5	6,966	15.3
そ の 他	61	0.3	65	0.3	3	5.0	116	0.3
合 計	23,313	100.0	20,706	100.0	2,607	12.6	45,536	100.0

(注) 当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は省略している。